

オカムラグループ 人権方針

オカムラグループは、ミッション（経営姿勢）、オカムラ宣言（めざすありたい姿）、私たちの基本姿勢（大切にしている価値観）の3つから構成される経営理念「オカムラウェイ」のすべての根幹に「人が活きる」という視点を持ち、事業活動や意思決定における拠りどころとしています。オカムラグループは、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現をめざしています。世界がめざす「持続可能な社会の実現」に貢献していくためには、オカムラグループの企業活動から影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解しています。オカムラグループの事業活動から影響を受けるすべての人々における人権尊重の責任を果たすことを目的として、2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「オカムラグループ人権方針」（以下、本方針という）をここに定めます。

1. 人権に対する基本的な考え方

オカムラグループは、すべての人々の基本的人権について規定した国連「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的および政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）、労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」に加え、「賃金や労働時間など労働者の人権に関する条約」、「OECD多国籍企業行動指針」、国連「先住民族の権利に関する国際連合宣言」などの人権に関わる国際規範を支持し尊重します。また、国連グローバル・コンパクト（以下、GCという）署名企業としてGC10原則を支持し尊重しています。

本方針は、オカムラグループがステークホルダーに対する人権尊重の責任を果たすために、経営理念、行動規範、サステナビリティ方針、サステナブル調達ガイドライン、ダイバーシティ&インクルージョン方針、ならびに関連する社内方針・規則等に基づく人権尊重の取り組みを約束するものです。

2. 適用範囲

本方針は、オカムラグループのすべての役員と従業員に適用します。また、オカムラグループの事業、製品またはサービスに関係するすべての取引関係者に対しても、本方針の遵守を求めます。

3. 人権尊重の責任

オカムラグループは、自らの事業活動において、直接または間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性があることを理解しています。私たちは、自らの事業活動から影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響を引き起こし、またはこれを助長したことが明らかになった場合には是正に向けた適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たします。

オカムラグループの製品やサービスが取引関係者等にどのように利用されるかをすべて把握することは出来ませんが、私たちは、その製品やサービスが人権侵害に加担するような使用を一切意図していません。取引関係者等による人権へ

の負の影響が、オカムラグループの事業、製品、サービスに関連していることが疑われる場合には、取引関係者等に対しても人権を尊重し侵害しないよう求めていきます。

4. 人権デュー・ディリジェンス

オカムラグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、ステークホルダーに与える人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図ります。

5. 対話・協議

オカムラグループは、本方針を実行する過程において、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用するとともに、ステークホルダーとの対話と協議を誠実に進めます。

6. 教育・研修

オカムラグループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、役員、従業員、および取引関係者に対して適切な教育・研修を行います。

7. 救済

オカムラグループの事業活動が、人権への負の影響を引き起こしたことが明らかになった場合、あるいは取引関係者等を通じた関与が明らかになった、または関与が疑われる場合には、国際規範に基づいた対話と適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

8. 責任者

オカムラグループは、本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。

9. 情報開示

オカムラグループは、人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果を、ウェブサイト等で開示します。

10. 適用法令

オカムラグループは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的に認められた人権の原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

本方針は、当社の取締役会の承認を得て、代表取締役 社長執行役員により署名されています。

2022年5月1日

株式会社オカムラ

代表取締役 社長執行役員 中村 雅行